



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名 カンダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9059 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kanda-web.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉林 正和
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 阿部 勉 TEL (03) 3265-1841
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日 配当支払開始日 平成18年12月5日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,944	3.8	362	△33.7	355	△32.8
17年9月中間期	10,545	1.1	547	8.5	528	10.4
18年3月期	21,656		1,116		1,048	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	129	5.0	11	33
17年9月中間期	123	△36.7	10	79
18年3月期	367		28	69

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 11,451,806株 17年9月中間期 11,454,127株 18年3月期 11,453,262株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	24,012		8,961		37.3	782	57	
17年9月中間期	23,393		8,687		37.1	758	49	
18年3月期	24,138		9,080		37.6	792	88	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 11,451,629株 17年9月中間期 11,453,499株 18年3月期 11,452,099株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 202,731株 17年9月中間期 200,861株 18年3月期 202,261株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	21,200	920	770

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円24銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	5.00	—	5.00	—	10.00
19年3月期(実績)	—	5.00	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	5.00	—	10.00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,335,752		3,026,714		2,880,735		
2. 受取手形		2,651		1,514		1,941		
3. 営業未収金		2,299,365		2,479,058		2,455,672		
4. 貯蔵品		16,649		13,101		13,947		
5. 前払費用		92,670		91,676		73,032		
6. 繰延税金資産		83,931		78,518		84,951		
7. 短期貸付金		13,882		14,268		14,074		
8. その他		30,131		27,685		31,431		
9. 貸倒引当金		△1,092		△1,802		△1,789		
流動資産合計			4,873,940	20.8	5,730,735	23.9	5,553,996	23.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	(※1)							
(1) 建物	(※2)	6,448,364		6,233,056		6,360,986		
(2) 構築物		264,747		249,920		253,777		
(3) 機械及び装置		62,313		58,450		63,491		
(4) 車両運搬具		53,772		54,021		66,855		
(5) 工具器具及び備品		40,355		42,403		40,235		
(6) 土地	(※2)	9,366,645		9,373,488		9,373,488		
有形固定資産合計			16,236,199	69.4	16,011,340	66.7	16,158,834	67.0
2. 無形固定資産								
(1) 借地権		800		800		800		
(2) ソフトウェア		9,622		10,859		11,878		
(3) 電話加入権		16,985		17,169		17,169		
(4) 水道施設利用権		338		540		588		
無形固定資産合計			27,745	0.1	29,369	0.1	30,436	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		920,688		1,016,655		1,203,129		
(2) 関係会社株式		407,677		407,677		407,677		
(3) 出資金		16,278		16,298		16,298		
(4) 長期貸付金		158,885		144,616		151,999		
(5) 破産・更生債権等		9,436		10,748		11,510		
(6) 長期前払費用		2,367		2,089		2,718		
(7) 繰延税金資産		122,127		88,872		—		
(8) 差入保証金		401,080		372,050		420,658		
(9) その他		226,597		192,701		192,268		
(10) 貸倒引当金		△9,436		△10,748		△11,510		
投資その他の資産合計			2,255,703	9.7	2,240,962	9.3	2,394,751	9.9
固定資産合計			18,519,648	79.2	18,281,671	76.1	18,584,022	77.0
資産合計			23,393,588	100.0	24,012,407	100.0	24,138,019	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 営業未払金		1,604,276		1,636,042		1,686,707		
2. 短期借入金	(※2)	2,200,000		2,620,000		2,355,000		
3. 一年内返済予定長期借入金	(※2)	840,372		2,879,506		3,117,118		
4. 一年内償還予定社債	(※2)	300,000		—		—		
5. 未払金		39,282		73,001		113,852		
6. 未払費用		116,766		124,134		125,505		
7. 未払法人税等		247,327		142,527		327,776		
8. 未払消費税等		42,314		59,257		39,301		
9. 前受金		80,201		86,145		83,849		
10. 預り金		1,454,516		1,948,803		1,636,499		
11. 賞与引当金		130,396		134,692		118,199		
12. 固定資産購入未払金		10,221		29,592		47,554		
13. その他		1,305		1,411		1,275		
流動負債合計			7,066,980	30.2	9,735,116	40.6	9,652,639	40.0
II 固定負債								
1. 社債		300,000		300,000		300,000		
2. 長期借入金	(※2)	5,245,582		2,791,932		2,882,548		
3. 繰延税金負債		—		—		5,244		
4. 退職給付引当金		657,797		657,863		669,987		
5. 役員退職慰労引当金		267,770		261,681		279,964		
6. 関係会社事業損失引当金		309,575		462,573		396,782		
7. 預り保証金		858,553		841,577		870,767		
固定負債合計			7,639,277	32.7	5,315,627	22.1	5,405,294	22.4
負債合計			14,706,258	62.9	15,050,744	62.7	15,057,934	62.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,772,784	7.6	—	—	1,772,784	7.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,627,898		—	—	1,627,898	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		42		—	—	42	
資本剰余金合計		1,627,940	6.9	—	—	1,627,940	6.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		157,916		—	—	157,916	
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立 金		93,945		—	—	93,945	
(2) 別途積立金		3,665,000		—	—	3,665,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,148,080		—	—	1,334,519	
利益剰余金合計		5,064,943	21.6	—	—	5,251,381	21.8
IV その他有価証券評価 差額金		278,036	1.2	—	—	485,393	2.0
V 自己株式		△56,374	△0.2	—	—	△57,414	△0.2
資本合計		8,687,330	37.1	—	—	9,080,084	37.6
負債及び資本合計		23,393,588	100.0	—	—	24,138,019	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,772,784	7.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—			—	—
(1) 資本準備金		—	—	1,627,898		—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	130		—	—
資本剰余金合計		—	—	1,628,029	6.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	157,916		—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		—	—	92,057		—	—
別途積立金		—	—	3,865,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,170,202		—	—
利益剰余金合計		—	—	5,285,176	22.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△57,817	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	8,628,172	35.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	333,490	1.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	333,490	1.4	—	—
純資産合計		—	—	8,961,663	37.3	—	—
負債及び純資産合計		—	—	24,012,407	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		10,545,097	100.0	10,944,710	100.0	21,656,641	100.0
II 営業原価	(※5)	9,592,722	91.0	10,164,803	92.9	19,691,562	90.9
営業総利益		952,375	9.0	779,906	7.1	1,965,079	9.1
III 販売費及び一般管理 費	(※5)	405,211	3.8	417,408	3.8	848,712	3.9
営業利益		547,163	5.2	362,497	3.3	1,116,366	5.2
IV 営業外収益	(※1)	42,351	0.4	46,686	0.4	52,684	0.2
V 営業外費用	(※2)	60,898	0.6	53,821	0.5	120,972	0.6
経常利益		528,617	5.0	355,363	3.2	1,048,079	4.8
VI 特別利益	(※3)	50	0.0	2,471	0.0	83,282	0.4
VII 特別損失	(※4)	175,325	1.7	76,480	0.7	262,512	1.2
税引前中間(当 期)純利益		353,342	3.3	281,353	2.5	868,848	4.0
法人税、住民税及 び事業税		240,886		135,024		528,653	
法人税等調整額		△11,172	2.2	16,573	1.4	△27,138	2.3
中間(当期)純利 益		123,628	1.1	129,756	1.1	367,334	1.7
前期繰越利益		1,024,452		—		1,024,452	
中間配当額		—		—		57,267	
中間(当期)未処 分利益		1,148,080		—		1,334,519	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	93,945	3,665,000	1,334,519	5,251,381	△57,414	8,594,691
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,888		1,888	—		—
別途積立金の積立							200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当								△57,260	△57,260		△57,260
利益処分による役員賞与								△38,700	△38,700		△38,700
中間純利益								129,756	129,756		129,756
自己株式の取得										△468	△468
自己株式の処分			88	88						65	154
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	88	88	—	△1,888	200,000	△164,316	33,795	△402	33,481
平成18年9月30日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	130	1,628,029	157,916	92,057	3,865,000	1,170,202	5,285,176	△57,817	8,628,172

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	485,393	485,393	9,080,084
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△57,260
利益処分による役員賞与			△38,700
中間純利益			129,756
自己株式の取得			△468
自己株式の処分			154
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△151,903	△151,903	△151,903
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△151,903	△151,903	△118,421
平成18年9月30日 残高 (千円)	333,490	333,490	8,961,663

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品：先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 構築物 10年～20年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 3年～4年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によりあります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,961,663千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																														
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,974,370千円	7,390,582千円	7,201,666千円																																																														
※2. 担保に供している資産	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>5,697,378千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,566,839千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,264,218千円</td> </tr> </table>	建物	5,697,378千円	土地	7,566,839千円	計	13,264,218千円	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>5,317,906千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,332,324千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,650,231千円</td> </tr> </table>	建物	5,317,906千円	土地	7,332,324千円	計	12,650,231千円	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>5,439,597千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,332,324千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,771,921千円</td> </tr> </table>	建物	5,439,597千円	土地	7,332,324千円	計	12,771,921千円																																												
建物	5,697,378千円																																																																
土地	7,566,839千円																																																																
計	13,264,218千円																																																																
建物	5,317,906千円																																																																
土地	7,332,324千円																																																																
計	12,650,231千円																																																																
建物	5,439,597千円																																																																
土地	7,332,324千円																																																																
計	12,771,921千円																																																																
	上記物件について、下記の担保に供しております。	上記物件について、下記の担保に供しております。	上記物件について、下記の担保に供しております。																																																														
	<table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>840,372千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,245,582千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,135,954千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,750,000千円	一年内償還予定社債	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	840,372千円	長期借入金	5,245,582千円	計	8,135,954千円	<table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,870,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>2,879,506千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,791,932千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,541,438千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,870,000千円	一年内返済予定長期借入金	2,879,506千円	長期借入金	2,791,932千円	計	7,541,438千円	<table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>3,117,118千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,882,548千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,749,666千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,750,000千円	一年内返済予定長期借入金	3,117,118千円	長期借入金	2,882,548千円	計	7,749,666千円																																				
短期借入金	1,750,000千円																																																																
一年内償還予定社債	300,000千円																																																																
一年内返済予定長期借入金	840,372千円																																																																
長期借入金	5,245,582千円																																																																
計	8,135,954千円																																																																
短期借入金	1,870,000千円																																																																
一年内返済予定長期借入金	2,879,506千円																																																																
長期借入金	2,791,932千円																																																																
計	7,541,438千円																																																																
短期借入金	1,750,000千円																																																																
一年内返済予定長期借入金	3,117,118千円																																																																
長期借入金	2,882,548千円																																																																
計	7,749,666千円																																																																
3. 偶発債務	<p>下記のとおり関係会社等8社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>60,016</td> </tr> <tr> <td>栃木配送㈱</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>40,384</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>59,700</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>1,250,877</td> </tr> <tr> <td>神田エンタープライズ㈱</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td>555,435</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センタートラック協同組合</td> <td>183,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,219,645</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	60,016	栃木配送㈱	30,000	群馬配送㈱	40,384	ワカバ運輸㈱	59,700	神田ファイナンス㈱	1,250,877	神田エンタープライズ㈱	40,000	㈱レキスト	555,435	とちぎ流通センタートラック協同組合	183,233	合計	2,219,645	<p>下記のとおり関係会社等8社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>40,690</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>32,599</td> </tr> <tr> <td>(有)アサクラ</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>2,816,933</td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td>357,200</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センタートラック協同組合</td> <td>122,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,388,627</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	40,690	群馬配送㈱	32,599	(有)アサクラ	16,000	ワカバ運輸㈱	2,700	神田ファイナンス㈱	2,816,933	㈱レキスト	357,200	とちぎ流通センタートラック協同組合	122,505	合計	3,388,627	<p>下記のとおり関係会社等10社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>50,020</td> </tr> <tr> <td>栃木配送㈱</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>35,338</td> </tr> <tr> <td>㈱カンダビジネスサポート</td> <td>426,382</td> </tr> <tr> <td>(有)アサクラ</td> <td>131,000</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>59,700</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>1,319,395</td> </tr> <tr> <td>神田エンタープライズ㈱</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td>519,480</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センタートラック協同組合</td> <td>152,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,754,184</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	50,020	栃木配送㈱	20,000	群馬配送㈱	35,338	㈱カンダビジネスサポート	426,382	(有)アサクラ	131,000	ワカバ運輸㈱	59,700	神田ファイナンス㈱	1,319,395	神田エンタープライズ㈱	40,000	㈱レキスト	519,480	とちぎ流通センタートラック協同組合	152,869	合計	2,754,184
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送㈱	60,016																																																																
栃木配送㈱	30,000																																																																
群馬配送㈱	40,384																																																																
ワカバ運輸㈱	59,700																																																																
神田ファイナンス㈱	1,250,877																																																																
神田エンタープライズ㈱	40,000																																																																
㈱レキスト	555,435																																																																
とちぎ流通センタートラック協同組合	183,233																																																																
合計	2,219,645																																																																
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送㈱	40,690																																																																
群馬配送㈱	32,599																																																																
(有)アサクラ	16,000																																																																
ワカバ運輸㈱	2,700																																																																
神田ファイナンス㈱	2,816,933																																																																
㈱レキスト	357,200																																																																
とちぎ流通センタートラック協同組合	122,505																																																																
合計	3,388,627																																																																
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送㈱	50,020																																																																
栃木配送㈱	20,000																																																																
群馬配送㈱	35,338																																																																
㈱カンダビジネスサポート	426,382																																																																
(有)アサクラ	131,000																																																																
ワカバ運輸㈱	59,700																																																																
神田ファイナンス㈱	1,319,395																																																																
神田エンタープライズ㈱	40,000																																																																
㈱レキスト	519,480																																																																
とちぎ流通センタートラック協同組合	152,869																																																																
合計	2,754,184																																																																

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	2,490	2,164	5,348
受取配当金	33,335	36,932	34,271
※2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	54,311	51,213	107,425
社債利息	6,181	1,101	8,352
※3. 特別利益のうち主なもの			
投資有価証券売却益	—	—	83,269
※4. 特別損失のうち主なもの			
建物除却損	297	1,221	297
車両除却損	54	136	34
車両売却損	753	325	753
リース中途解約弁済金	—	6,309	—
関係会社事業損失引当金繰入額	174,219	65,790	261,426
投資有価証券評価損	—	1,239	—
※5. 減価償却実施額			
有形固定資産	235,158	222,039	477,525
無形固定資産	2,171	2,181	4,221

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	202,261	700	230	202,731
合計	202,261	700	230	202,731

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建 物	10,533	4,634	5,899	建 物	10,533	6,139	4,394	建 物	10,533	5,386	5,147
	機械及び装置	394,632	150,866	243,766	機械及び装置	677,603	382,399	295,203	機械及び装置	665,557	364,846	300,710
	車両運搬具	768,007	304,683	463,324	車両運搬具	1,000,789	412,493	588,295	車両運搬具	911,707	366,202	545,505
	工具器具及び備品	485,846	266,852	218,994	工具器具及び備品	566,294	275,130	291,163	工具器具及び備品	539,235	259,579	279,656
	ソフトウェア	67,287	39,483	27,803	ソフトウェア	106,993	49,283	57,710	ソフトウェア	81,777	40,612	41,164
	合計	1,726,308	766,519	959,788	合計	2,362,214	1,125,446	1,236,768	合計	2,208,810	1,036,626	1,172,183
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)			(注) 同左			2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
	1年内	311,529		1年内	420,010		1年内	395,888		1年内	395,888	
	1年超	648,259		1年超	816,757		1年超	776,295		1年超	776,295	
	合計	959,788		合計	1,236,768		合計	1,172,183		合計	1,172,183	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)			(注) 同左			3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
	支払リース料	162,362		支払リース料	215,742		支払リース料	387,310		支払リース料	387,310	
	減価償却費相当額	162,362		減価償却費相当額	215,742		減価償却費相当額	387,310		減価償却費相当額	387,310	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		
オペレーティング・リース取引(借主側)	1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 689,375千円 合計 771,281千円			1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 730,328千円 合計 812,234千円			1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 730,328千円 合計 812,234千円			1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 730,328千円 合計 812,234千円		

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引（貸主側）	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,750,749千円 合計 2,041,523千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,459,976千円 合計 1,750,749千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,605,363千円 合計 1,896,136千円

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	758円49銭	782円57銭	792円88銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	10円79銭	11円33銭	28円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	123,628	129,756	367,334
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	38,700
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（38,700）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	123,628	129,756	328,634
期中平均株式数（株）	11,454,127	11,451,806	11,453,262

（重要な後発事象）

該当事項はありません。